

平成27年度事業計画（案）

I 基本方針

わが国経済は、昨年4月 17年ぶりとなる消費税率の引き上げでは大きな混乱もなく、また国の経済政策である長いデフレ経済から脱却し成長経済への移行に向けた舵取りにより、大企業においては収益が改善し、株価がリーマンショック前の水準に戻るなど、一部の経済指標においては回復基調が示されたところである。

しかしながら、原油価格の急落に伴う世界経済の混乱や、為替相場の不確実的な動き、そしてデフレの要因とされる需要不足は解消されておらず、自律的な回復とはなっていない。

本県においても、売上・収益の伸び悩みや雇用のミスマッチなどを訴える企業も多く、依然として県内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

こうした中において、実に51年ぶりに国の産業政策の基本方針となる基本法として、小規模企業振興基本法と改正小規模支援法が成立・施行され、商工会議所の果たす役割が更に重要性を増し、小規模企業の持続的発展を図る伴走型支援とともに、地域ぐるみで支える面的支援を講じることがこれまで以上に強く求められてきている。

当連合会は、このような状況や第51回栃木県商工会議所議員大会での大会宣言を踏まえ、商工会議所の機能が十分発揮されるよう、各商工会議所や他の経済団体等と一体となった諸事業を実施していく。

さらに、栃木県商工三団体協議会をはじめとし、隣接県商工会議所連合会、関東商工会議所連合会などとの事業を通じて、関係機関との連携と広域連携にも引き続き取り組んでいく。

第2号議案 平成27年度一般会計収支予算(案)及び特別会計収支予算(案)について

収支予算書総括表(案)

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計:財調	合 計	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[0]	[10,000]	[10,000]	
会費収入	[17,075,000]	[0]	[17,075,000]	
補助金等収入	[19,034,000]	[0]	[19,034,000]	
分担金収入	[12,492,000]	[0]	[12,492,000]	
負担金収入	[4,502,000]	[0]	[4,502,000]	
雑収入	[1,421,000]	[0]	[1,421,000]	
他会計からの繰入額	[0]	[1,000]	[1,000]	
事業活動収入計	54,524,000	11,000	54,535,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[42,977,000]	[0]	[42,977,000]	
管理費支出	[19,540,000]	[0]	[19,540,000]	
他会計への繰出額	[1,000]	[1,000]	[2,000]	
事業活動支出計	62,518,000	1,000	62,519,000	
事業活動収支差額	△7,994,000	10,000	△7,984,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[1,000]	[0]	[1,000]	
投資活動収入計	1,000	0	1,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[1,000]	[0]	[1,000]	
固定資産取得支出	[100,000]	[0]	[100,000]	
投資活動支出計	101,000	0	101,000	
投資活動収支差額	△ 100,000	0	△ 100,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[470,000]	[0]	[470,000]	
当期収支差額	△8,564,000	10,000	△8,554,000	
前期繰越収支差額	8,564,000	12,604,000	21,168,000	
次期繰越収支差額	0	12,614,000	12,614,000	

収 支 予 算 書 (案)
平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[17,075,000]	[17,075,000]	[0]	
会費収入	16,734,000	16,734,000	0	
特別会費収入	341,000	341,000	0	
補助金等収入	[19,034,000]	[18,313,000]	[721,000]	
県補助金収入	18,704,000	18,083,000	621,000	
事務受託事業収入	330,000	230,000	100,000	
分担金収入	[12,492,000]	[12,645,000]	[△153,000]	
日商・関商連会費分担金収入	12,492,000	12,645,000	△153,000	
負担金収入	[4,502,000]	[3,950,000]	[552,000]	
負担金収入	4,502,000	3,950,000	552,000	
雑収入	[1,421,000]	[1,421,000]	[0]	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,420,000	1,420,000	0	
他会計からの繰入額	[0]	[0]	[0]	
事業活動収入計	54,524,000	53,404,000	1,120,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[42,977,000]	[42,590,000]	[387,000]	
給料・退職手当支出	19,010,000	18,297,000	713,000	
福利厚生費支出	2,870,000	3,043,000	△173,000	
会議費支出	990,000	990,000	0	
関係機関連絡調整費支出	815,000	815,000	0	
情報収集費支出	1,050,000	1,050,000	0	
議員大会費支出	2,500,000	2,500,000	0	
振興委員研究集会開催費支出	500,000	500,000	0	
委員会費支出	640,000	640,000	0	
研修費支出	2,010,000	2,010,000	0	
日商・関商連会費分担金支出	12,492,000	12,645,000	△153,000	
雑支出	100,000	100,000	0	
管理費支出	[19,540,000]	[18,214,000]	[1,326,000]	
給料・退職手当支出	10,563,000	9,466,000	1,097,000	
福利厚生費支出	1,601,000	1,572,000	29,000	
総会・理事会費支出	960,000	960,000	0	
旅費交通費支出	800,000	800,000	0	
通信運搬費支出	300,000	300,000	0	
消耗品費支出	316,000	316,000	0	
印刷製本費支出	150,000	150,000	0	
車両維持費支出	150,000	150,000	0	
施設管理費支出	2,210,000	2,210,000	0	
借損料支出	600,000	600,000	0	
租税公課支出	390,000	390,000	0	
渉外費支出	700,000	700,000	0	
負担金支出	700,000	500,000	200,000	
雑支出	100,000	100,000	0	
他会計への繰出額	[1,000]	[1,000]	[0]	
事業活動支出計	62,518,000	60,805,000	1,713,000	
事業活動収支差額	△7,994,000	△7,401,000	△593,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[1,000]	[1,000]	[0]	
財政調整基金積立資産取崩収入	1,000	1,000	0	
投資活動収入計	1,000	1,000	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[1,000]	[1,000]	[0]	
財政調整基金積立資産取得支出	1,000	1,000	0	
固定資産取得支出	[100,000]	[100,000]	[0]	
什器備品購入費支出	100,000	100,000	0	
車両運搬具購入費支出	0	0	0	
投資活動支出計	101,000	101,000	0	
投資活動収支差額	△100,000	△100,000	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	[470,000]	[470,000]	[0]	
当期収支差額	△8,564,000	△7,971,000	△593,000	
前期繰越収支差額	8,564,000	7,971,000	593,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

収 支 予 算 書 (案)

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

財政調整基金特別会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[10,000]	[10,000]	[0]	
基本財産利息収入	10,000	10,000	0	
他会計からの繰入額	[1,000]	[1,000]	[0]	
事業活動収入計	11,000	11,000	0	
2. 事業活動支出				
他会計への繰出額	[1,000]	[1,000]	[0]	
事業活動支出計	1,000	1,000	0	
事業活動収支差額	10,000	10,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	10,000	10,000	0	
前期繰越収支差額	12,604,000	12,596,000	8,000	
次期繰越収支差額	12,614,000	12,606,000	8,000	

(注) 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。